



海外募集による新株式発行に関する 補足説明資料

株式会社ACSL（証券コード：6232）
2026年8月24日

CONFIDENTIAL

This material should not be used without prior consent from ACSL Ltd.

本件海外募集に関する概要



募集株式の種類及び数	当社普通株式3,800,000株 ¹
フォーマット	海外募集 (Regulation S)
市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除く。）
発行決議日	2026年8月24日（月）
発行価格等決定日	2026年8月25日（火）～ 2026年8月26日（水）
払込期日	2026年9月8日（火）
受渡期日	2026年9月9日（水）
ロックアップ条項	当社及び当社代表取締役Co-CEO早川 研介：180日間
ブックランナー兼主幹事会社	BofA証券株式会社

1：最終的な募集株式の数は、4,800,000株を上限として、引受人が、投資家からの当社普通株式に対する需要状況及び市場環境等を勘案した上で発行価格等決定日に決定します。

CONFIDENTIAL / Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED. 1

新株発行の 背景・目的

- 防衛分野では、低コスト化・大量配備への要請やAI、複数機連携等の技術高度化、国産・同盟国等からの調達ニーズが一段と加速
- 北米では中国製ドローンを中心とした外国製ドローンに対する規制及び認証要件の強化が具体化され、中国製ドローンからの切替需要が拡大しており、製品・機能開発、規制・認証対応、量産・調達及び現地の販売・保守体制を先行して整備する重要性が上昇
- こうした市場変化を踏まえ、防衛・北米という受注・販売実績のある2つの成長領域において、開発、量産・調達及び販売・保守体制を前倒しで整備するため、追加的な成長資金を調達

資金使途と企業価値向上へのつながり

1 防衛分野における事業拡大のための事業投資

■ 防衛分野における技術進化への対応

- ドローンの大量配備及びAI、自律制御、複数機連携等の技術進化への対応
- 機体及び関連ソリューションの開発、量産能力の拡充並びにコスト競争力の強化に向けた生産・調達体制の構築

■ 国内外における事業開発及び外部連携の強化

- 国内防衛市場における当社製品及び関連ソリューションの導入拡大に向けた事業開発
- 海外の防衛・安全保障市場における事業開発
- 上記事業開発の実現に向けたM&A、資本業務提携及びアライアンス等を含む外部パートナーとの連携

2 北米を中心とする海外展開のための事業投資

■ 北米での規制強化への対応

- 北米を中心に強化される規制・認証要件及び現地顧客の要望に対応する製品・機能開発、規制・認証対応並びに販売・保守体制の強化

■ 経済安全保障上の要請に対応した事業構造の強化

- 特定国・特定サプライヤーへの依存を抑えた、安定的かつ柔軟なサプライチェーン及び生産・調達体制の構築
- M&A及びアライアンス等を含む現地企業その他の外部パートナーとの連携を通じた技術、製品、サービス及び販売ネットワークの拡充

- 事業成長のスピード及び規模を一段引き上げるため、自社での開発及び事業基盤構築に加え、M&A及びアライアンスを積極的に活用し、技術、製品、生産能力、顧客基盤並びに販売・保守ネットワークの獲得・拡張を図る
- 本海外募集による調達資金を、製品開発、量産・調達、販売体制及び外部パートナーとの連携に投資し、製品競争力、供給能力及び市場展開力を一体的に強化することで、中長期的な企業価値の向上を目指す

本件に関するKey FAQs

項目	質問	回答
マクロ	世界的な防衛支出の拡大は、当社の業績にどの程度の影響を与えるのか	各国における防衛支出の拡大及び経済安全保障意識の高まりは、当社にとって中長期的な事業機会の拡大要因であると認識
マクロ	原材料価格及び為替の変動は、当社の業績にどの程度の影響を与えるのか	原材料価格及び為替の変動は、部材の調達コスト及び海外売上の双方に影響する。当社は、調達先の分散、設計・調達方法の見直し及び価格設定等を通じて、影響の低減に取り組んでいる
事業環境	中国製ドローンと比較した当社の競争優位性は何か	当社は、独自開発の制御技術、経済安全保障上の要請に対応した製品開発力、国産小型空撮機体の量産実績、防衛分野における継続的な受注・納入実績並びに北米における販売ネットワークを有している。中国製ドローンを巡る規制・調達環境の変化に加え、これらの事業基盤を有することが当社の競争優位性であると考えている
本資金調達	有利子負債ではなく新株発行を選択した理由は何か	当社は、資金使途及び投資回収期間に応じて、自己資金、借入金、助成金及びエクイティを組み合わせる方針。今回予定している製品開発、量産・調達体制の構築及び海外事業基盤の整備等は、中長期的な投資回収を前提とする成長投資であることから、財務健全性を維持しつつ機動的に実行する観点で、エクイティによる資金調達が適切であると判断
本資金調達	本海外募集での資金使途について具体的に教えて欲しい	調達資金は、①防衛分野における事業拡大のための事業投資及び②北米を中心とする海外展開のための事業投資に充当する予定。具体的には、機体及び関連ソリューションの開発、量産・調達体制の構築、規制・認証対応、販売・保守体制の強化並びにM&A、資本業務提携及びアライアンス等を含む外部パートナーとの連携に充当する予定
本資金調達	なぜ海外募集という増資手法を選択したのか	海外機関投資家へのアクセスを通じて一定規模の資金を機動的に調達するとともに、海外事業の拡大を見据えた株主基盤の多様化を図る観点から、海外募集を選択した

本件に関するKey FAQs（続き）

項目	質問	回答
本資金調達	2025年にも資金調達を実施している中で、なぜ今回追加調達を行うのか	前回の資金調達により、既存計画に基づく研究開発、量産及び海外事業拡大並びに当面の事業運営に必要な資金は確保している。一方、その後、防衛・北米における受注・販売機会並びに市場、技術及び調達環境の変化が具体化したことから、実績のある2つの成長領域に対する投資を前倒しし、中期経営方針の実行を一層加速するため、追加的な成長資金を調達するものと考えている
本資金調達	今回の調達は、運転資金又は赤字の補填を目的とするものか	当面の事業運営に必要な資金は確保しており、本海外募集の主たる目的は、防衛分野及び北米を中心とする海外事業における成長投資の加速と考えている
本資金調達	本海外募集による希薄化をどのように考えているか	本海外募集により最大24.5%の希薄化が生じる見込みであり、既存株主の皆様への影響を重く認識している。一方、具体化する成長機会を取り込み、中長期的な企業価値及び一株当たり企業価値を向上させるためには、現時点での追加投資が必要であると判断した
M&A・投資規律	M&Aの対象領域及び投資規律をどのように考えているか	防衛・安全保障分野及び海外展開との戦略的整合性を前提として、技術、製品、生産能力、顧客基盤並びに販売・保守ネットワークの獲得・拡張につながる案件を対象とする。投資採算、取得価格及び事業シナジー等を精査し、規律をもって判断したいと考えている。具体的な案件が成立しない場合には、各資金使途の範囲内で優先度の高い成長投資に充当する予定
業績予想・中計への影響	本件が業績予想及び中期経営方針に与える影響は何か	本海外募集は、中期経営方針に掲げる防衛・安全保障分野及び北米事業を中心とする重点戦略を加速するものであり、戦略の方向性を変更するものではない。2026年12月期の連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示する予定



Appendix

防衛：Q2累計売上2.3億円、受注済案件の下期納入を推進

防衛事業 — Q2累計実績・主要受注・拡大方針

① Q2累計 実績

売上高

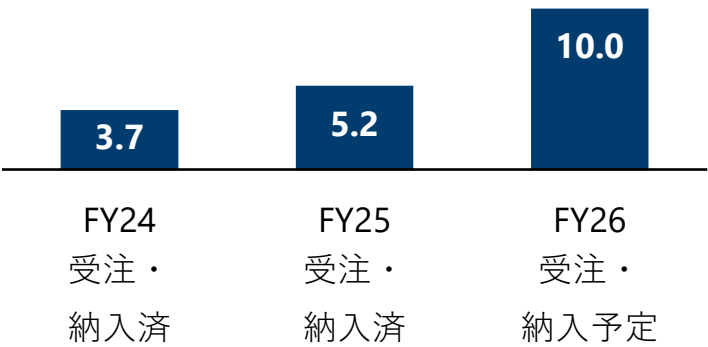
2.3 億円

前年同期 4.2億円

Q1単独 2.3億円／Q2単独 0.0億円

② 防衛省向け大型案件（過去3年）

防衛省の大型案件を3年連続で受注



③ 防衛分野の進捗

	機体販売 (小型空撮)	機体販売 (小型空撮以外)	運用支援・ 保守メンテ	システム接続・ SW連携
陸自	✓ (Done)	✓ (Done)	✓ (Done)	✓ (Done)
空自	✓ (Done)	✓ (Done)	In progress (検討中)	In progress (検討中)
海自	In progress (検討中)	In progress (検討中)	In progress (検討中)	In progress (検討中)
防衛 装備庁	-	In progress (検討中) 他社連携が進捗	-	In progress (検討中)

今後の方向性 |
量産機体を起点に、機体販売から運用支援・保守、システム接続・SW連携まで提供領域を拡大

北米：売上10.1億円へ拡大。Q2単独で8.4億円を計上

北米事業 — Q2累計実績と主要トピック

① Q2累計 実績

北米売上高

10.1 億円

前年同期 0.4億円 → **約24倍**

受注残

2.2 億円

Sell-through（総代理店から販売店等への販売数量）¹

Q2単独 前年同期比

11.6 倍

上期前年同期比

7.7 倍

② 主要トピック

事業環境と進捗

規制環境

米国ではNDAAにより中国製ドローンの政府調達が制限。
SOTENは必要な許可を取得済みであり、継続販売が可能

販売チャネル

総代理店・販売店を通じてユーティリティ・公共安全分野へ展開

販売拡大に向けた取組み

機体本体に加え、カメラ・コントローラー等の関連製品の販売を推進。大口案件の獲得や、Draganfly社との連携によるカナダでの販売網強化等を通じ、下期の販売拡大を図る

¹：Sell-throughは、当社の販売先である総代理店から販売店等への販売数量。当社売上高は総代理店への出荷時点で認識。

社会インフラ維持・管理領域における国産ドローンの社会実装を推進 ACSL

インフラ事業 — Q2トピック

直近の進捗 次世代小型空撮機の公開 / 社会インフラ用途への展開拡大 **Q2実績** 測量・災害対応ソリューション / 点検・映像DX



国際ドローン展にて展示

次世代機・用途拡大 SBIRで次世代小型空撮機、 PF4で広域用途を拡大

SBIRで社会インフラ用途を想定した次世代小型空撮機を開発。PF4を含め広域空撮・測量等への活用領域を拡大



ジャパンドローン展にて展示

測量・災害対応 SOTEN×3Dマッピングで 測量業務を効率化

SOTENと2D・3Dマッピングソフトウェアを組み合わせ、測量業務の効率化に加え災害発生時の状況把握等に活用



ジャパンドローン展にて展示

点検・映像DX カメラ×ペイロード連携で 点検の活用領域を拡大

用途別のカメラ・ペイロードと国産ドローンを組み合わせ、点検・災害対応等の実運用に向けたソリューション開発を推進

本資料の取り扱いについて

本資料の内容の一部又は全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2026 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておりません。

また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

本資料は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。本資料は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

なお、本資料で言及されている当社の新株式発行にかかる勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

ACSL